

3年ぶりに開催 市民が必要とする協会へ 令和5年新春賀詞交歓会

令和5年の新春賀詞交歓会が1月11日午後6時からホテルプリランテ武蔵野で開催された。さいたま市の清水市長、日野副市長、小川副市長、さいたま市議会の中島議長、まちづくり委員会の西沢委員長、松本副委員長の来賓をはじめ、SIAさいたま建築家懇話会の役員、報道関係者が出席したほか、当協会会員など約150人が参加し、新年のあいさつを交わした。



日野副市長の音頭で乾杯

挨拶する斎藤会長、清水市長



挨拶する中島議長



来賓紹介で壇上へ

片山副会長の開会の言葉に引き続き、あいさつに立った斎藤会長は、「3年ぶりの賀詞交歓会を開催できた。資材単価の上昇に比して受注単価は上がらず、金利面も心配だ。大変厳しい状況だが、市民にとってなくてはならない協会となるよう活動したい」とあいさつした。

来賓あいさつで清水市長は、「日頃より市のまちづくり、市民の安全安心に協力いただき感謝する。さいたま市は人口増加数が全国で2年連続1位となり、“住みやすさ”の満足度も高い。子育て世代を始め市民に支持されるまちとしての評価は、貴協会をはじめ、様々な団体の協力のおかげだ。本年はさいたま市が政令指定都市となって20周年に当たる。これまで以上に市の魅力を発信できるまちづくりに、地元建設業界と力を合わせて取り組みたい」と語った。また、市議会を代表して中島議長が、「災害に強い都市構造の構築に向け皆様のご協力をお願いする」とあいさつした。

続いて、日野副市長の乾杯発声で開宴、しばし和やかに歓談が続いた後、首藤副会長の締めで閉会となった。

令和4年度第3回理事会開く 定款・細則の変更検討案など



令和4年度第3回目の理事会が4年12月7日午後4時から、ホテルブリランテ武蔵野で開かれ、定款・細則の変更案などを審議。各支部・委員会の活動について報告を受けた。理事会終了後に懇親会が開催された。会の冒頭、斎藤会長は、「早くコロナ前の環境に戻ってほしい。まだまだ厳しい状況は続きそうだが、来年からは安全を確保しながら協会・委員会を活性化したい」とあいさつした。

【議案】

細則・細則の変更について

総務企画委員会の北委員長が「新しい賛助会員を迎え協会を活性化したい。業種を制限し、委員会の推薦を前提とするなどのハードルを設ける予定だ」と検討案の趣旨と内容を説明。変更の方向性について賛同を得たため、委員会で協議を深めた後、理事会、総会に変更案を諮る予定。検討案では、定款における賛助会員の規程が現状で「本会の事業に賛同し、建設業の許可を受けているさいたま市以外の建設業者」となっているものを変更し、建設業者以外の人会を可能とし、推薦、業種などで制限を規定することを検討。細則では委員会への配属を可能とすることや、入会金・会費の変更なども検討している。

新入会員の承認について

大和建设(株)(緑区、高橋和也代表、土木等)について浦和支部より推薦があり協議。承認された。

【報告】

各支部長・委員長報告

総務企画委員会が、定款・細則の変更検討、「会員に、地域に魅力ある協会」に向けての意見徴集など。社会貢献委員会が、大規模災害応急対策マニュアルの改訂作業など。環境委員会が環境資格に関する勉強会の開催・取得支援など。土木委員会が、市との意

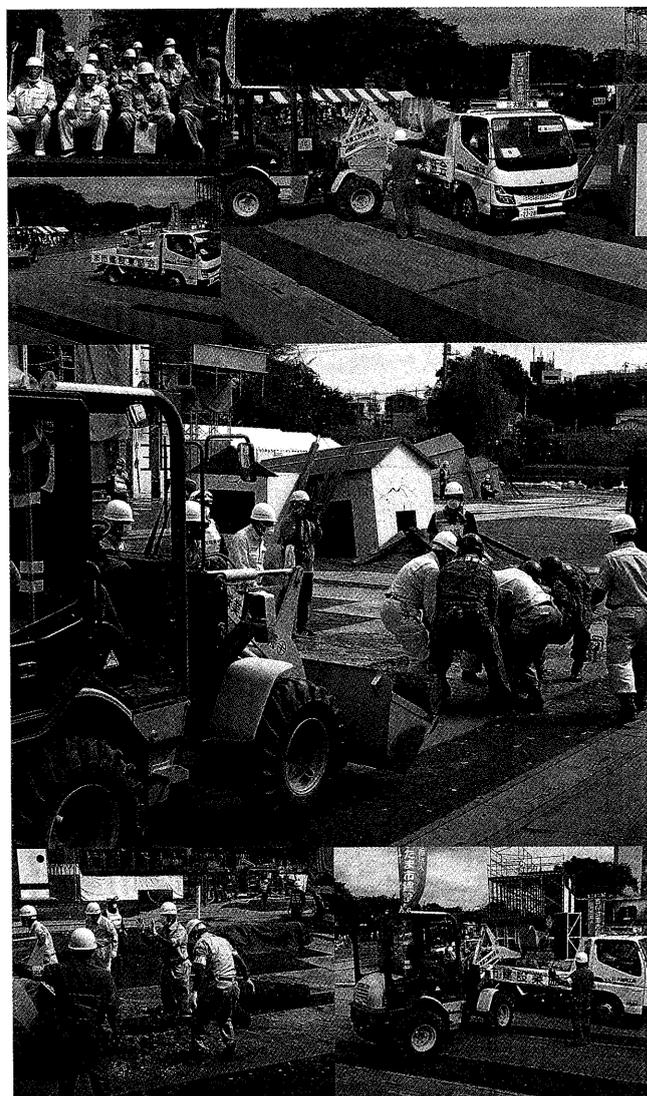
見交換会(令和4年12月21日)に向けての協議など。建築、電気、設備委員会が合同の市との意見交換会(令和5年1月25日)に向けての協議など、造園委員会が市への街路樹の景観対策要望など、の委員会活動を報告した。

「令和4年度大規模災害応急対策マニュアル関係綴り」の改訂について

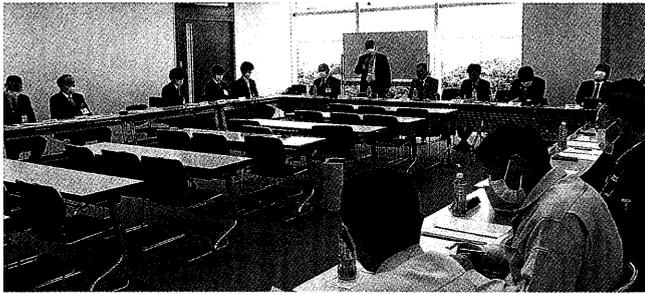
事務局が改訂の内容と最終チェックの段階であることを説明した。

災害から市民を守る 令和4年度 さいたま市総合防災訓練 道路啓開に参加

令和4年度さいたま市総合防災訓練・防災フェアが4年9月4日午前9時から、さいたま市大宮区の大宮消防署と合併記念見沼公園で開かれ、当協会からは大宮支部の12人が道路啓開訓練に参加協力した。



土木部門・市との意見交換会開く 遠隔臨場を積極的に推進



当協会土木部門とさいたま市との令和4年度意見交換会が、4年12月21日午後2時から浦和コミュニティセンターで開催された。協会側は土木委員会の猪股委員長など委員会から14名、市側は建設局北部建設事務所の市川秀利次長、南部建設事務所の秋谷陽一次長など建設局の各事務所、各課から14名が出席した。

冒頭、猪股委員長は、「建設業が変わろうとしている時、さいたま市と建設業者がどう一歩ずつ前に進んでいけるか、双方がやるべきことを話し合いたい」とあいさつ。市川次長は、「市において、建設業は社会資本整備と維持管理、災害対応などに欠かせない業種だ。組織の枠に捉われない意見の交換により、受発注者の意思統一を図ることができれば幸いだ」と語った。

意見交換後には、市側が情報提供として、①「建設業法施行令の一部を改正する政令」の閣議決定による金額要件の見直し、技術検定関係を施行する②スライド条項の様式を年明けに伝える③ASPを活用した施工中の写真のやり取りを検討している—ことを伝えた。その後、荒木副委員長が閉会の言葉を述べた。

意見交換会での協議の概要は次の通り。

■インフラ分野のDX(遠隔臨場、ASP)について

協会側が遠隔臨場の効用、今後の進め方などを質問。市側は、「有効性や操作性に問題がないことは確認できている」とした上で、「直接と遠隔の使い分けを整理したい」などと課題も示した。ASPについては、「令和5年度から試行要領を施行する方向で検討している」と前向きな考えを示した。

■工事写真の電子化について

協会側が「写真等の提出が電子のみという対応は難しいのか」と問うたのに対し、市側は、「検査課でも以前より電子化に前向きになっており、他都市の状況を確認している段階」とした。その上で、「当面は紙と電子の両方を提出してもらおうモデルケースから徐々に」という

のは可能だと考える」などとした。

■工事発注時の事前情報開示について

協会側が「着工できるよう事前の準備が整っていないケースが多い。せめて事前情報を聞きたいが、なかなか答えてもらえない。質問の仕方にもよるのか」と問うた。市側は、「関係協議の進捗状況などは不定量な表現となるため、特記仕様書などへの記載は難しい。今後、やり方も含めて検討したい」と話した。

■スライド条項について

協会側が「単品、全体、インフレとあるが、手続きなどを含めて分かりにくい。担当者で対応に違いもある。発注者から投げ掛けてもらうことはできないか」と問うた。市側は、「スライド変更を行った実績はあるが、担当者からは対応に苦慮したという報告を受けている。分かりやすくなるようQAなどの作成も検討したい。基本的に、運用などの改定は国の動向次第となる」と語った。

■大規模災害時の対応について

協会側が「単価契約では対応できない部分もある。国は直接業者と協定を結んでおり、迅速・確実に動ける仕組みも必要ではないか」と問うた。市側は、「問題意識は持っている。これから大規模災害を想定した体制づくりを進めたい」とした。

■その他

協会側が、設計変更における30%問題、交通誘導員の建退共加入義務について質問。市側は、「ガイドラインを7月に改定し、厳に慎むことを追記及び周知した」「交通誘導員は建設業ではないから建退共への加入義務はない」と明言した。

建築、電気、設備 3委員会合同意見交換会 働き方改革等で連携



建築、設備、電気の3委員会合同による「令和4年度さいたま市とさいたま市建設業協会との意見交換会」が5年1月25日午後2時から浦和コミュニティセンター

で開催された。

市側からは、桜井建築部次長、浅野営繕課長、金子保全管理課長、塚越設備課長、鈴木契約課長、齋藤技術管理課参事兼課長ら15名が参加。協会側からは、首藤副会長（建築・電気部門担当）、松永副会長（設備部門担当）、松永建築委員長、岡村電気委員長、大原設備委員長ら16名が参加した。

冒頭、首藤副会長は、「来年4月からいよいよ働き方改革による時間外労働規制が始まる。忌憚ないご意見をいただき、共に良い方向に進んでいきたい」とあいさつ。桜井建築部次長は、「営繕工事に携わる皆さんは、さいたま市民の安全安心を支える重要なサポーターだと考えている」とあいさつした。

今回の意見交換会では、第1部が3委員会合同、第2部が分科会に分かれて実施された。

第1部では、建築委員会の松永委員長が、働き方改革に向けて、適正な工期・発注時期の平準化、事前の工事手順の打ち合わせなどを要望。市側は、設定工期の更なる見直し、平準化に向けての各案件の検討、週休二日モデル工事における発注者指定型の拡大などを検討すると応えた。田中副委員長は建設DXについて具体的な市の現状と今後の見通し、ASPにおけるシステム選定などを問うた。これに対して市側は、ASPは令和5年度から試行する予定でシステム選定は県などの状況を見ながら検討したい、遠隔臨場に関してアンケートなどの結果を踏まえてより良い方法を検討したい—などと応えた。山崎副委員長は不調・不落案件発生後の対策、複数小規模工事の1本化—などを要請。市側は、不調・不落の要因分析のうえ早期再公告などに努めている、学校のトイレ改修などでは一本化を実施しており、これからも検討したい—などと応えた。

電気委員会の岡村委員長は、資材の高騰対策について、スライド条項が適用されやすくなる施策などを要望。市側は、マニュアルなどの周知に努めている、適用のアクションはあくまで受注者の側から、適用は残工事に対してであることなどを説明した。

設備委員会の大原委員長は、工事発注に関して、分離発注・市内本店の継続、分離発注で1工種が不調・不落となった場合でも他の入札が無効にならないような対策、ゼロ債による年度末発注—などを要望。市側は、分離発注・市内本店は継続、無効問題につい

ては引き続き検討したい、設備工事の特性に照らすとゼロ債活用は難しい—などと応えた。

その後、さいたま市が「法定福利費の適切な支払いのための取組について」説明した後、分科会ごとの第2部を開始。協会側のオブザーバーを交えて、工事検査における問題点などを意見交換した。

協会日誌（令和4年9月～令和5年2月）

令和4年 **9月** 4日—令和4年度さいたま市総合防災訓練・防災フェア（大宮消防署・合併見沼記念公園） 22日—第1回関係企業グリーン化プログラム（建産連会館） 27日—第1回建築委員会（建産連研修センター） 第1回建築委員会（**〃**） 30日—第1回電気委員会（建産連研修センター） **10月** 3日—第2回土木委員会（建産連研修センター） 4日—第1回設備委員会（県空調衛生設備協会会議室） 6日—埼玉県知事陳情（埼玉県庁） 21日—第2回関係企業グリーン化プログラム（建産連研修センター） 24日—優秀建設工事業者表彰式（ときわ会館） **11月** 7日—第3回土木委員会（建産連研修センター） 14日—第1回総務企画委員会（**〃**） 15日—第2回社会貢献委員会（**〃**） 22日—第2回建築委員会（**〃**） 25日—第3回関係企業グリーン化プログラム（建産連会館） 28日—第3回正副会長・支部長会議（ブリランテ武蔵野） 第4回土木委員会（建産連研修センター） **12月** 7日—第3回理事会（ブリランテ武蔵野） 21日—令和4年度さいたま市との意見交換会〈土木〉（浦和コミュニティセンター） 23日—第4回関係企業グリーン化プログラム（建産連会館） **令和5年** **1月** 11日—令和5年新春賀詞交歓会（ブリランテ武蔵野） 12日—第1回建築・電気・設備合同委員会（建産連研修センター） 20日—さいたま市長への新年挨拶（さいたま市役所） 25日—令和4年度さいたま市との意見交換会〈建築・電気・設備〉（浦和コミュニティセンター） 27日—第5回関係企業グリーン化プログラム（建産連会館） **2月** 13日—第5回土木委員会（建産連研修センター） 17日—第2回総務企画委員会（**〃**） 24日—第3回環境問題委員会（**〃**） 28日—建協だより63号編集会議（建産連会館）

各委員会(令和4年9月~令和5年2月) 意見交換会を準備 定款改訂を協議

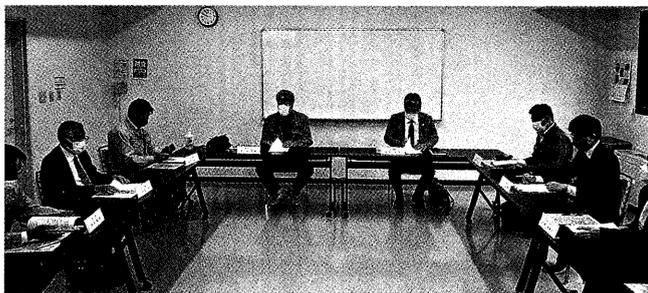
総務企画委員会(北委員長)



令和4年度第1回総務企画委員会が、4年11月14日午前10時30分から建産連研修センター202会議室で開催された。定款における賛助会員規程改訂などを協議した。また、市長要望項目、協会運営について、継続的に各委員会等からの意見を募ることを確認した。

5年2月17日午前10時から建産連研修センター103会議室で第2回委員会を開催。委員の意見を聞き、改訂案を決定した。定款の改訂では、賛助会員の入会資格を変更。「さいたま市外の建設業者」の規程を外す。一方で、「委員会の推薦を受け、総務企画委員会の議を経る」という縛りをかけ賛助会員の質を確保する。細則の改訂では、入会申込書の形式や添付書類、会費などを規定する。5月24日の理事会での成立を目指す。

社会貢献委員会(阿久津委員長)



令和4年度第2回社会貢献委員会が令和4年11月15日午前10時から、建産連研修センター202会議室で開かれ、「大規模災害応急対策マニュアル関係綴り」の改訂などについて協議した。

マニュアル関係綴り令和4年度版の改訂案での主な変更点は、緊急連絡先の修正、緊急輸送通路、避難場所、医療救護所(地図)の更新など。11月末までに各支部で内容を確認した後、これを反映して早ければ年内の印刷を目指すこととした。また、現状で災害対応の初動が単価契約業者に限定されているため協会会員が動けな

いなどの課題を市側に伝えていく方針。

環境問題委員会(富田委員長)



令和4年度第3回環境問題委員会が、令和5年2月24日午後2時から建産連研修センター201会議室で開催された。

不法投棄の情報提供と不法投棄物の回収(分別・袋詰め含む)について、市との協定書・マニュアル案を示し、賛同を得たため、正副支部長会議を経て理事会に諮ることとなった。また、エコアクション21認証取得支援事業の継続、環境勉強会開催の方針を確認した。

土木委員会(猪股委員長)



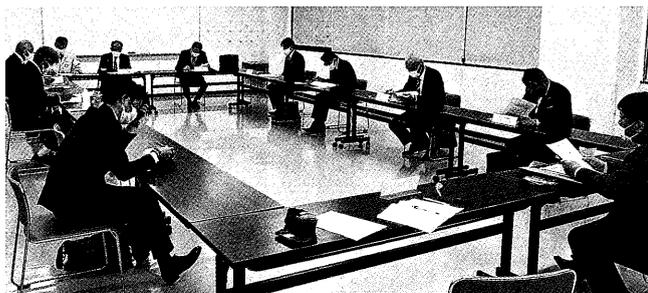
令和4年度第2回土木委員会が、令和4年10月3日午前10時から建産連研修センター200会議室で開催され、さいたま市との意見交換会(12月21日予定)に向けた事前アンケートの案を示し、大筋で合意した。事前アンケートは、市側の依頼により実施。回答を集計した後、第2回土木委員会を開き提案議題の案をまとめる予定。アンケート案の大項目は、①生産性向上の実情について②工事書類の簡素化について③建設業を取り巻く社会情勢の変化について。

11月7日午前10時から建産連研修センター200会議室で第3回土木委員会を開催。事前アンケートの結果をまとめたため、委員に報告するとともに提案議題を決めるための詰め協議を行った。11月28日午前10時から建産連研修センター201会議室で第4回委員会を開催。提案議題、提案者などを決めた。

令和5年2月13日午前10時30分から建産連研修センター200会議室で第5回委員会を開催。4年12月21日に開催したさいたま市との意見交換会の結果を委員に報

告。成果を確認した。

建築・電気・設備合同委員会

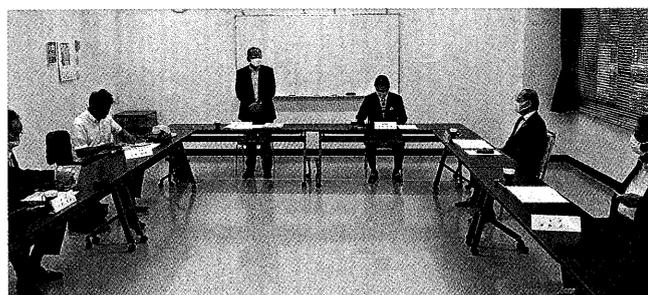


令和4度第1回建設・電気・設備合同委員会が、5年1月12日午前10時から建産連研修センター101会議室で開催され、1月25日に開催予定のさいたま市との3委員会合同意見交換会に向け、議案を調整した。

意見交換会は2部構成とし、第1部は3委員会合同の意見交換を行い、各委員長が提案議題を説明、市側がこれに対する所見を述べる。提案議題は5項目とし、このうち「働き方改革について」「建設DXについて」「働き方改革について」を建築委員会が担当。「資材の高騰対策について」は電気委員会が担当。「契約について」は設備委員会が担当する。

分科会では、各部会が抱える課題を議題とする。各委員会一致の意見として、「現場感覚で率直な話し合いをしたい」とした。

建築委員会(松永委員長)



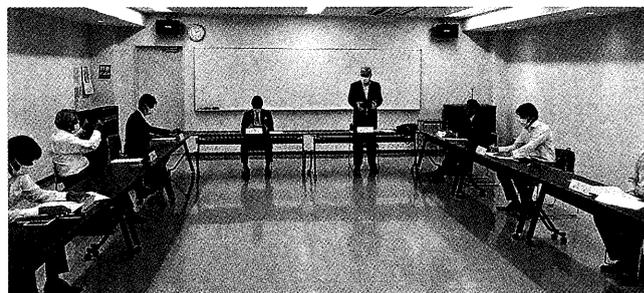
令和4度第1回建築委員会が、令和4年9月27日午前10時から建産連研修センター103会議室で開催され、5年1月25日に開催を予定している市との意見交換会で建築委員会として提案する議題を協議した。

委員からは「建設DX、週休2日、CCUS、遠隔臨場などの施策について考えやスケジュールを聞きたい」「単品スライドを含め、資機材価格の高騰に早期に対応してほしい」「参考数量に大幅な相違があっても変更を認めてもらえない」「設計の精度が低いことが問題」などの意見が挙がった。特に「着工前に、設計者、施工者、発注者の顔合わせの場を設け共通認識を確立したい」という意見には

賛同の声が多かった。

11月22日午前10時から建産連会館特別会議室で第2回建築委員会を開催。市との意見交換会で建築委員会として提案する議題について協議し、内容を詰めた。建築部会としては「工事発注について」を大項目のテーマとする。

電気委員会(岡村委員長)



令和4度第1回電気委員会が、令和4年9月30日午後2時から建産連研修センター201会議室で開催され、市との意見交換会で電気委員会として提案する議題について協議した。

委員からは、「物価スライドを簡易な手続きで迅速に適用して欲しい」「発注情報の早期・的確な公表を」「一般管理費比率と最低制限価格の引き上げを」「建築のDX推進について官民が連携できるような進め方や内容を明らかに」「建設キャリアアップシステムの進め方や内容の説明を」「建築、電気、設備のうち1工種でも不調不落となった場合、他工種の入札が無効になる問題に対応策を」などの意見が挙がった。

設備委員会(大原委員長)



令和4度第1回設備委員会が、令和4年10月4日午前10時30分から県空調衛生設備協会会議室で開催され、市との意見交換会で設備委員会として提案する議題について協議した。

「工事発注について」では、分離発注・市内本店の堅持、建築・電気・設備のうち1業種が不調・不落となった場合に他の2社の入札が無効にならないような対策を求める声が多い。

第17回さいたま市優秀建設工事業者表彰 会員施工の11工事(JV含む)に

さいたま市は令和4年10月24日午後3時30分から、ときわ会館5階大ホールで「令和4年度(第17回)さいたま市優秀建設工事業者表彰式」を開催した。

主催者を代表して清水市長が、「建設業は、地域を支える社会資本整備の担い手、安全安心の守り手として重要な役割を担っていただいている。働き方改革や生産性向上など業界が抱える諸課題に対応し、さいたま市は建設業のDX推進などで協力していきたい。市民の豊かな生活を支える魅力ある建設業へと飛躍すべく、共に取り組みたい」とあいさつした(写真①)。

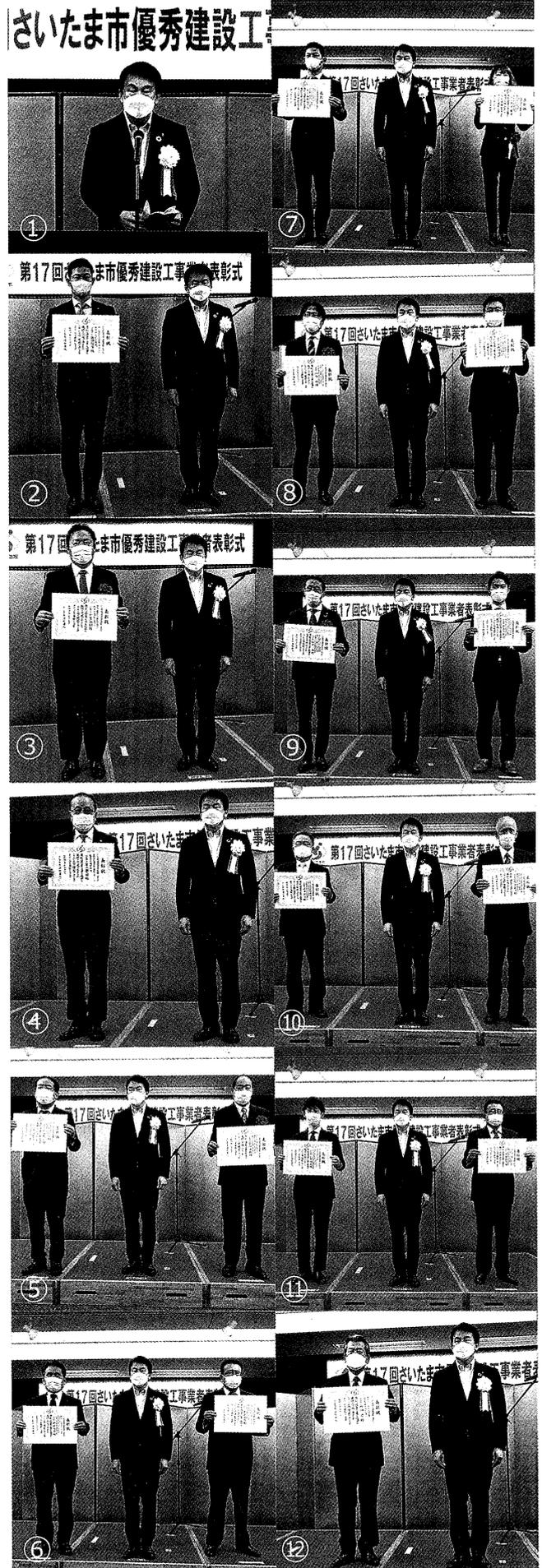
表彰対象はさいたま市発注で令和3年度に完成した請負金額500万円以上の711件の建設工事の中から、市内に本店を有するもののうち、工事成績評定点が優れた13工事を施工した延べ13社(JV含む、一部重複)が選定された。このうち、11工事の施工11者(一部重複)が会員企業(JV構成員含む)。また、技術者部門では、土木工事部門で33名、建築工事部門で10名、水道工事部門で8名が表彰された。

【土木工事部門】◆とだか建設(②)=第1内田排水区下水道工事(北建-R2-202)◆丸正サンキョー(③)=田島大牧線2工区街路整備工事(R2)◆カタヤマ(④)=岩槻第4処理分区下水道工事(北建-R2-1020)◆カタヤマ・飯村特定共同企業体(⑤)=浦和高等学校校庭改修工事◆斎藤・新興特定共同企業体(⑥)=一般国道122号蓮田岩槻バイパス並木工区道路改良工事(R2)◆とだか・渡邊特定共同企業体(⑦)=一般国道463号越谷浦和バイパス鶴巻陸橋下部工補強工事(R2)

【建築工事部門】◆埼玉・ハヤサカ特定共同企業体(⑧)=ナックファイブスタジアム大宮照明灯改修工事◆田中・ハイシマ特定共同企業体(⑨)=さいたま市立大戸小学校東校舎(普通教室棟)改築(建築)工事◆深井・タカセ特定共同企業体(⑩)=市営浮谷住宅建設(機械設備)工事

【水道工事部門】◆三ツ和・新興特定共同企業体(⑪)=北部配水場更新工事(No.1PC配水池改修・管廊耐震補強)◆サイエイヤマト(⑫)=老第3390号布設替工事

受賞者等の写真



さいたま市に新年挨拶回り 市長・副市長らと懇談



清水市長と懇談



左から小川、日野、高橋副市長



三上副議長と

当協会役員らによる、令和5年のさいたま市役所新年あいさつ回りが、5年1月20日午前10時40分から行われた。

当日は、斎藤会長をはじめ、副会長、支部長、計7名の役員が参加。日野副市長、高橋副市長、小川副市長と懇談した後、市長室で清水市長と懇談。その後、議会棟で三神副議長と懇談。財政局、建設局、都市局などを訪問した。清水市長とは、新年のあいさつを交わした後、建設業の時間外労働上限規制への対応などについて話し合った。

大野知事と懇談 資材価格高騰への対応など要請



参加者全員で(中央が大野知事)

当協会は4年10月6日午前10時30分に埼玉県庁を訪問し、大野元裕知事と懇談した。斎藤会長と副会長、各支部長など7名が参加した。

協会側は、建設資材価格高騰への対応、働き方改革実現に向けての協力、人材確保への協力などを要請。大野知事は、「県発注では資材価格の見直しを毎月行っている」

「スライド条項を活用していただきたい」「民間工事に関しても国と連携して調査・対策を進めている」などと応え、「意見を聞かせていただき、できることはしっかりと改善していきたい」とした。

企業倫理憲章

私たち会員企業は、豊かさが実感できる、全国13番目の「政令指定都市 さいたま市」の創造的な都市基盤整備の担い手であることを誇りとし、積極的に企業倫理や社会的責任を果たしていくことを誓います。

私たち
会員企業は

1. 諸法令を遵守し、公正な企業活動と経営に努めます
1. 美しい自然環境との共生、循環型環境社会の構築に努めます
1. 経営者の倫理観として、常に企業活動の説明責任に努めます
1. 優れた技術者集団として、社会的責任を果たすとともに、技術の研鑽に努めます
1. 地域社会の一員として、積極的に社会貢献活動に努めます

発行所 (一社)さいたま市建設業協会
編集委員会

〒336-0031 さいたま市南区鹿手袋4-1-7(建産連会館 5F)
E-mail: 本部 hombu@saitamashi-kenkyo.jp
事務局 jimukyoku@saitamashi-kenkyo.jp

TEL: 048(863)3203
FAX: 048(863)1794